

計画事業番号	0002620	事務事業名	防災関係機関連携強化事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	訓練救助
章	大規模災害対応力の強化	節	関係機関等との連携強化	主要施策	災害応急対応の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①大規模災害被災時の消防活動体制の強化に関する事。
- ②構成市消防団など防災関係機関との連携強化に関する事。
- ③消防相互応援協定に関する事。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 埼玉西部消防組合及び構成市防災担当部署	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 災害発生時における円滑な連携活動体制を構築する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 構成市防災担当者連絡会議の開催	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 構成市と連携を取ることで、被災状況の情報共有を迅速に行い、適切な災害対応と被害の軽減を図れる。

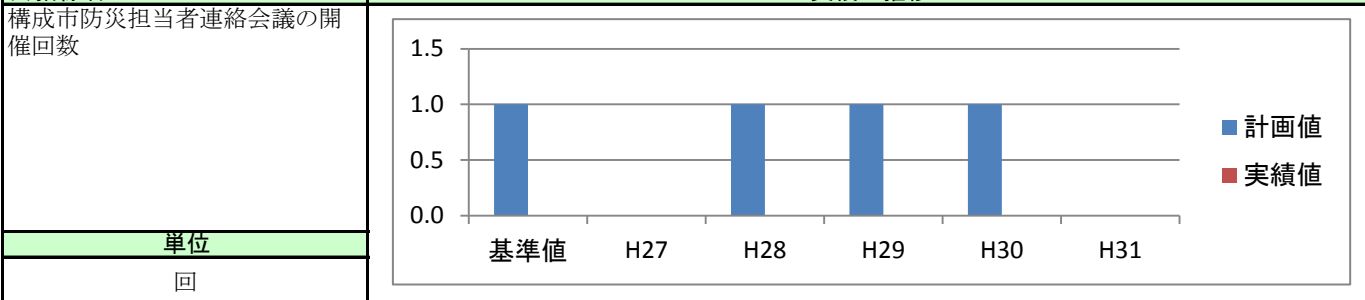
(3) 事業費

決算額(千円)	平成28年度	0
---------	--------	---

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移



(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ①平成27年度は、災害時における当組合と構成市との連携体制等について協議する会議の設置等に関して、要綱案(仮称「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議設置要綱」)を作成した。また、構成市全消防団員を対象とした消防非常参集システム取り扱い訓練を行った。
- ②平成28年度は、構成市の防災担当者調整、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議」の設置に向けて賛同を得た。

今後の課題(未達成の課題等)

- ①構成市から要綱案(仮称「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議設置要綱」)の承認を得る必要がある。
- ②埼玉西部消防組合における受援計画が未策定である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	構成市から要綱案の承認を受け、例規整備を行い、「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議」を開催する。また、大規模災害時の受援体制を構築する。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002610	事務事業名	広域応援体制整備事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	訓練救助
章	大規模災害対応力の強化	節	関係機関等との連携強化	主要施策	広域応援体制の充実

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①緊急消防援助隊及び埼玉県特別機動援助隊の登録に関すること。
- ②緊急消防援助隊の応援計画に関すること。
- ③緊急消防援助隊の装備及び資機材に関すること。
- ④緊急消防援助隊の燃料及び食糧に関すること。
- ⑤広域応援活動の強化に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 埼玉西部消防組合職員	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 他機関との合同訓練実施により、指示命令系統の確認、各部隊の任務の確認、各部隊間の連携が構築され、広域応援活動の強化を図る。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 他機関との大規模災害対応合同訓練への参加	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 広域応援出場時の消防活動体制を強化することにより、関係機関が共通認識のもとスムーズな活動を行なうことができる。

(3) 事業費

決算額(千円)	平成28年度	76,011
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名 他機関との大規模震災対応合同訓練への参加回数	実績の推移																					
単位 回	<table border="1"> <caption>実績の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>3.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>4.0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	計画値	実績値	基準値	3.0	-	H27	4.0	4.0	H28	4.0	5.0	H29	4.0	-	H30	4.0	-	H31	4.0	-
年度	計画値	実績値																				
基準値	3.0	-																				
H27	4.0	4.0																				
H28	4.0	5.0																				
H29	4.0	-																				
H30	4.0	-																				
H31	4.0	-																				

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ①平成27年度は、緊急消防援助隊全国合同訓練に1隊4人、第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練に10隊36人、埼玉県特別機動援助隊合同応用訓練に4隊20人を派遣した。
- ②平成28年度は、緊急消防援助隊救助活動等拠点施設整備として飯能日高消防署に飛行場外離着陸場、自家給油施設を整備した。また、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に1隊3人、第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練に9隊34人、埼玉県特別機動援助隊合同応用訓練に4隊19人を派遣した。さらに、応援協定に関する運用基準の改正を受け、先行調査出動計画を見直した。

今後の課題(未達成の課題等)

総務省消防庁が策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」及び要綱の改正に基づき、見直される「緊急消防援助隊埼玉県大隊応援等実施計画」に併せ、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊出動計画」の見直しを行う。

今後の展開

A 重点化・拡大して継続				B	1	総務省消防庁、埼玉県が策定した緊急消防援助隊に係る計画、要綱等の改正を受け、埼玉西部消防組合緊急消防援助隊出動計画を改正する。また、広域応援活動の強化を図るため、職員に対する計画の周知と訓練を実施するとともに、第2ブロック内の訓練を実施検証し、より迅速な出場体制の確立と部隊運用の強化を図る。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない					
	2 見直しには法令等の改正が必須					
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早					
C 見直しして継続	1 見直し・縮小					
	2 他事業との整理・統合					
D 休止・廃止等	1 休止					
	2 廃止					
	3 完了					